

東京大学 公共政策大学院 経済政策コース

金本良嗣

東京大学大学院経済学研究科・経済学部

1

東京大学公共政策大学院の狙い

- 政策プロフェッショナルの養成
- 政策プロフェッショナルの役割
 - 直面する課題の認識
 - 対応策を構築、分析、評価
 - 国民各層にコミュニケート
 - 合意の形成
- 東京大学公共政策大学院の特徴
 - 政策立案、実施、評価能力の基礎となるレベルの高い経済学、法律学、政治学についてのバランスのとれた教育
 - 実務家教員による授業を含め、内外の具体的なケースを素材とした事例研究による実践的教育の重視
 - 世界のトップクラスの研究実績を有する東京大学経済学部、法学部の教授陣による授業

2

経済政策コースの狙い

- Policy Analysis (政策分析) のプロの養成
 - Policy Analysisとは
 - 現実の課題を解決するための政策代替案の構築、及びそれらのシステマティックな比較と評価
 - Kennedy School等での定義: 政策代替案のミクロ経済学的分析・評価
 - 政策形成の現場において経済分析の活用ができる人材を養成
 - 日本における政策形成を世界最高水準に引き上げる

3

公共政策大学院が必要とされる背景

- 公共政策立案における専門的能力の必要性
 - 欧米諸国では政策実務における経済分析の高度化。日本の立ち遅れ。
- 政策評価制度の導入により政策分析のプロの必要性が高まる
 - 人材供給の立ち遅れ
- 終身雇用ゼネラリスト型キャリアシステムの限界

4

欧米諸国における経済分析の高度化

- Larry Summers (元財務長官、ハーバード大学学長) のアメリカ経済学会招待講演
 - 専門的な経済学のコンセプト (superlative price indices、シャドープライシング、複数均衡等) が大統領のいる会議で出てくる
 - 連邦政府のキャリア官僚の中のエコノミストの質と数の増加
 - きちんとした経済分析が労働、医療、環境等の分野に広がっている
- 規制インパクト (費用便益) 分析
 - レーガンのEO12291による義務づけ
 - OIRA (OMB内) によるチェック
 - 57 career civil servants with training in economics, statistics, policy analysis, and information policy.
 - アメリカ政府における費用便益分析の質の向上
 - 伝統的な公共事業評価においても質の向上
 - 経済学を理解しないエンジニアによる評価からの脱却

5

日本における政策評価の導入

- 政策評価の導入
 - 公共事業における費用対効果分析 (1997)
 - 行政評価法 (2001)
- 政策評価における専門的能力の欠如
 - 経済学を理解していない者が評価実務やマニュアル作成を担当
- 評価の信頼性を確保する仕組みが機能していない
 - 低い専門的能力: 経済学、統計学等の素養がないために手法や計算結果の評価ができない
 - 詳細データが公表されていないために外部からのチェックがほとんどない
 - 評価のメタ評価を行うべき機関が機能していない
- 規制インパクト分析の導入が遅れている

6

政策実務と経済分析

- 政策実務の流れ
 - 現状の調査と課題の把握
 - 政策代替案の立案
 - 政策代替案の評価
 - 国民(利害関係者)とのコミュニケーション
 - 合意の形成
 - 政策の執行、マネジメント
- 政策実務における経済分析の役割
 - 政策には必ずコストがかかる 経済分析は必須
 - 代替案の評価
 - 市場制度設計

7

アメリカにおける公共政策大学院

- 政策分析はミクロ経済学、計量経済学主体
 - ミクロ経済学、費用便益分析、計量経済学
- 新しい展開
 - MANAGEMENT/LEADERSHIP COURSE
 - ETHICS IN CORE CURRICULUM
 - NPO
- Harvard Kennedy Schoolの歴史と現状
 - 経済産業研究所シンポジウム: Kellman教授の報告
<http://www.rieti.go.jp/jp/events/03060601/report.html>

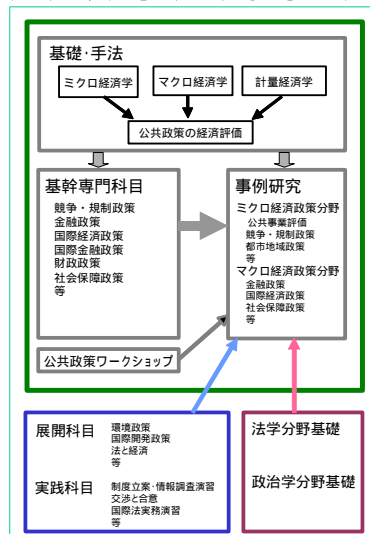
8

日本における公共政策プロフェッショナルの教育

- OJT、内部研修では困難な分野の教育に重点をおくべき
 - 経済学の教育は内部研修では困難
- 日本では政府内に経済学Ph.D.がほとんど皆無
 - 公正取引委員会にゼロ アメリカFTCには100人単位
 - アメリカでは環境省等にも経済学Ph.D.
 - 経済学Ph.D.を「使える」人材の養成がまず必要
- 日本の経済学大学院教育の弱体
 - カリキュラム整備の遅れ
 - 実証、政策分析が弱体

9

東京大学公共政策大学院経済政策コース



10

経済政策コース教育プログラムの 特色

- カリキュラムの3本の柱
 - ミクロ経済学及びマクロ経済学の理論的基礎を実際の応用例に則して教育
 - 定量的な評価のために必要な計量経済学や費用便益分析のツールを使いこなす能力を養う
 - 実際のケーススタディーを通じて、政策形成の実務に経済分析を活用する能力を養う
- 英語と日本語のバイリンガルな教育プログラム
 - 英語での授業: 計量経済学 (Yun Jeong Choi) 等
 - インターネットを含む英語の教材の活用